

1. 戦略の概要

■ 趣旨

地球温暖化の影響が顕在化し、国内外において脱炭素社会の実現に向けた動きが加速化する中で、温暖化対策を計画的に進捗させるため、関連4計画を統合して「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定しました。

戦略では、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標(2013年度比▲50%)を掲げるとともに、その達成及び2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた重点施策を定めています。

■ 計画期間

2023～2030（R5～12）年度

2. 推進体制

知事、副知事及び全部局長で構成する「環境政策推進本部」において、本戦略を策定するほか、毎年度の進捗管理を行います。

3. 進捗管理の方法

毎年度、目標指標の進捗を確認し、その状況を公表します。

また、目標指標の進捗や施策の実施状況のほか、国内外の動向を踏まえ、3年ごとに必要な見直しを行います。

県行政の基本的指針

新・宮城の将来ビジョン

環境分野の施策の基本的方向性

宮城県環境基本計画
【環境基本条例】

個別計画

みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略

地方公共団体実行計画

【根拠法：地球温暖化対策推進法】

(1) 区域施策編

(2) 再エネ・省エネ計画
【再エネ等・省エネ促進条例】

(3) 事務事業編(環境保全率先実行計画)

(4) 地域気候変動適応計画

【気候変動適応法】



4. 2020年度の温室効果ガス排出量

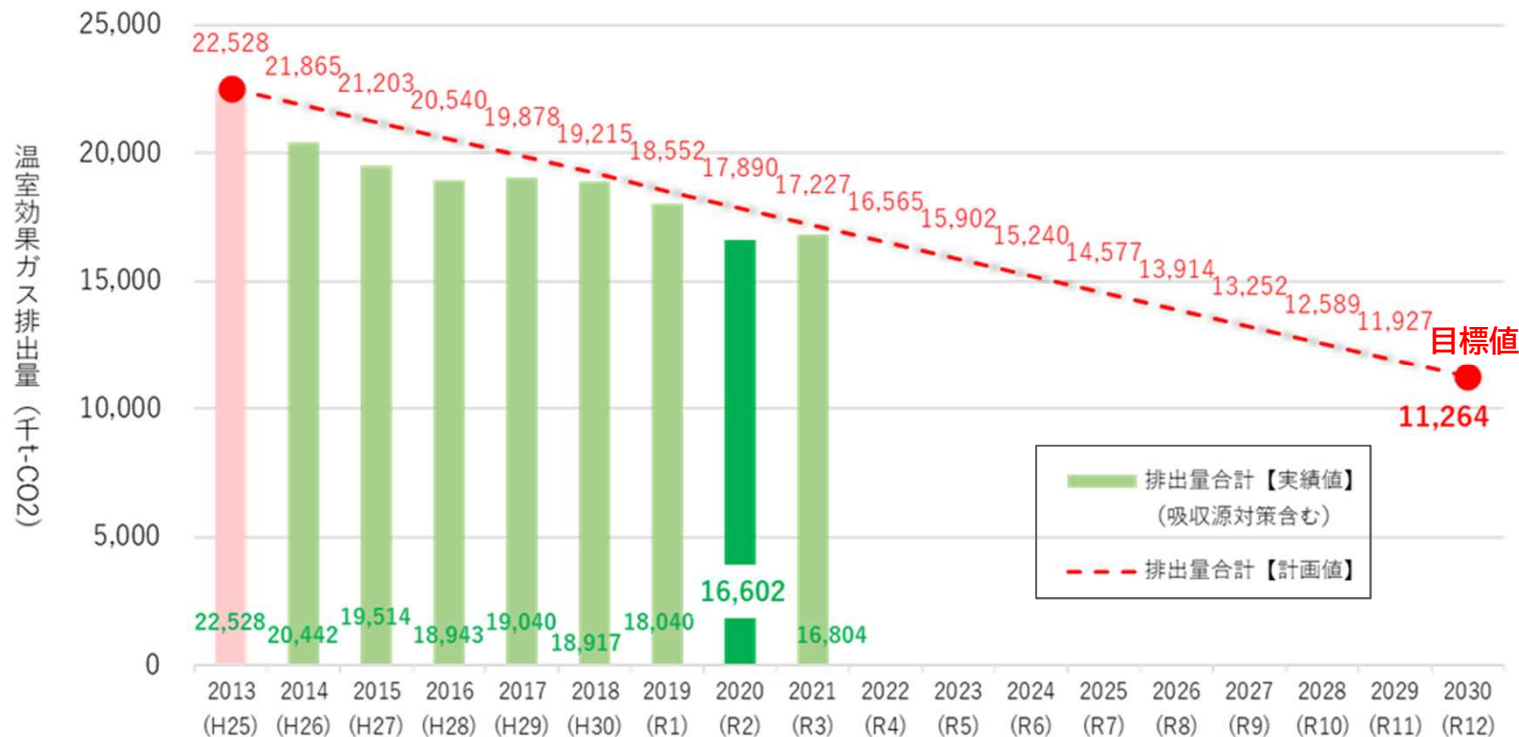
2030年度の削減目標：基準年度（2013年度）比 50% 削減
 (22,528千t-CO₂ → 11,264千t-CO₂)

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は**16,602千t-CO₂**で、前年度比▲8.0%、基準年度（2013年度）比▲**26.3%**となった。この削減量は、同年までの計画値▲20.6%を上回るもの。
- 前年度からの減少要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による社会経済活動の縮小に伴い、エネルギー消費量が減少したことが大きい。再エネ導入増加による電力由来のCO₂排出量の減少もある。

■部門別の状況

産業部門（製造業等）	4,348千 t	前年度比▲ 6.8%	基準年度比▲18.7%
業務部門（オフィス等）	2,876千 t	同 ▲13.6%	同 ▲38.0%
家庭部門	3,059千 t	同 + 3.9%	同 ▲28.3%
運輸部門（旅客・貨物）	3,805千 t	同 ▲10.9%	同 ▲18.1%

- 森林等吸収量は952千t-CO₂で、前年度比+3.3%、基準年度比▲15.7%。人工林の齢級構成（成長量の多い若い森林の減少）により、吸収量は減少基調。



※2021年度（速報値）

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は、**16,804千t-CO₂**と、増加に転じた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた社会経済活動が回復に向かったことが主な要因。
- 確定値はR 7年 1月に公表予定。

<部門別の温室効果ガス排出量>

区 分	基準年度 (2013)	目標年度 (2030)		2020 (R2) 〔確定値〕					2021 (R3) 〔速報値〕	
	排出量 (千 t)	排出量 (千 t)	対基準年度 (%)	排出量 (千 t)	構成比 (%)	対前年度 (%)	対基準年度 (%)	目標年度 までの 必要削減量 (千 t)	排出量 (千 t)	対前年度 (%)
エネルギー転換	1,173	1,089	▲7.2	1,062	6.1	▲13.0	▲9.5	▲27	1,062	0.0
産 業	5,348	3,577	▲33.1	4,348	24.8	▲6.8	▲18.7	771	4,347	▲0.0
業 務	4,639	1,580	▲65.9	2,876	16.4	▲13.6	▲38.0	1,296	3,278	14.0
家 庭	4,269	1,566	▲63.3	3,059	17.4	3.9	▲28.3	1,493	2,796	▲8.6
運 輸	4,645	2,803	▲39.7	3,805	21.7	▲10.9	▲18.1	1,002	3,802	▲0.1
非エネルギー起源	900	674	▲25.1	799	4.6	▲4.3	▲11.2	125	782	▲2.1
その他ガス	1,553	1,144	▲26.3	1,604	9.1	▲5.5	3.3	460	1,708	6.5
排出量計	22,528	12,433	▲44.8	17,553	100.0	▲7.4	▲22.1	5,120	17,756	1.3
吸収源対策	▲1,129	▲1,129	基準年 以上	▲952	—	3.3	▲15.7	177	▲952	0.0
合 計 吸収源対策含む	(22,528)	11,264	50.0	16,602	—	▲8.0	▲26.3	5,338	16,804	1.2

<今後の対策>

2030年度の目標達成のためには、「業務（オフィス）部門」「家庭部門」の対策強化が必要。

➡ R6年度は、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」、環境配慮行動促進アプリ等を通じた普及啓発やみやぎ環境税の活用などにより、オフィス・家庭において、省エネ改修や太陽光発電設備の導入、省エネ家電・環境配慮自動車へのシフトが進むよう取組を強化する。

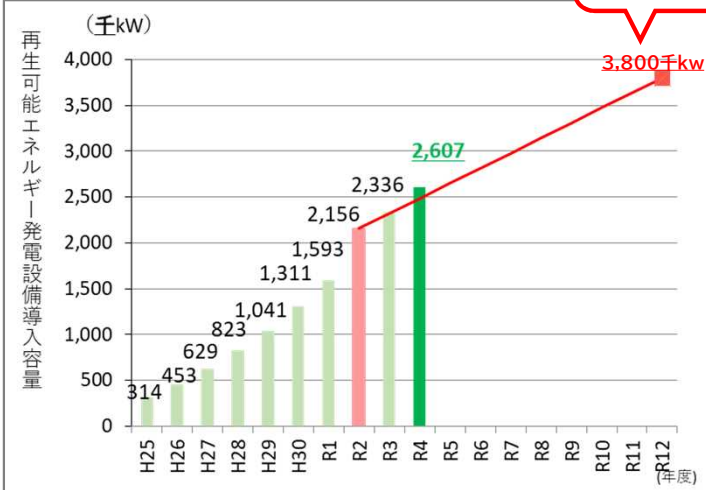
5. 目標指標の進捗 (1)

■ 現況値 ■ 基準年度値 ■ 2030年度の目標値 計画値 ———

施策 (1) 再エネ等の導入促進

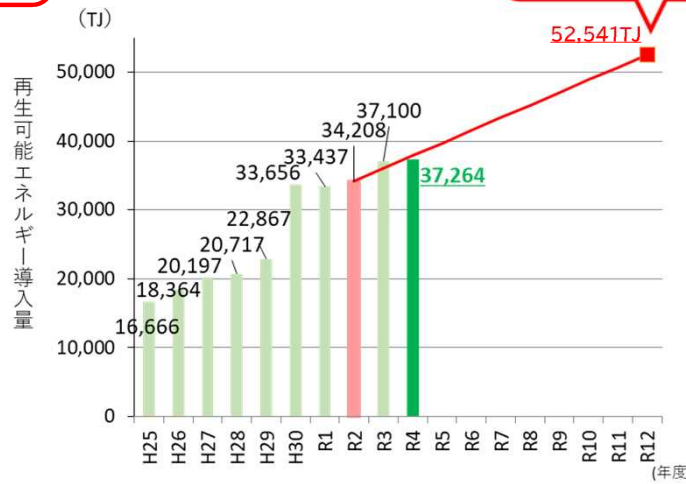
目標指標①：再エネ発電設備導入容量

基準年度比
12.1倍増加



目標指標②：再エネ導入量

基準年度比
3.2倍増加



目標指標③：水素の利活用

FC商用車等
導入拡大

【普及台数】121台 (R4年度末時点)
【水素ST】2基稼働中 (仙台市、岩沼市)

【FC商用車の例】



FCバス (1台路線運行中)



FCVタクシー (6台運行中)



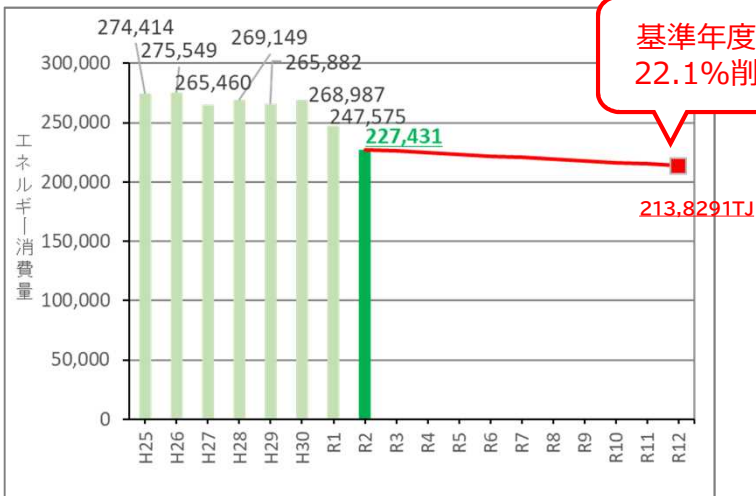
FC小型トラック(イメージ) <出典：環境省>

※ 計画値：R12目標値とR2実績の差を年数 (10年) で割り、毎年目標値を設定し、毎年実績と比較

施策 (2) 事業者・住民の省エネの推進

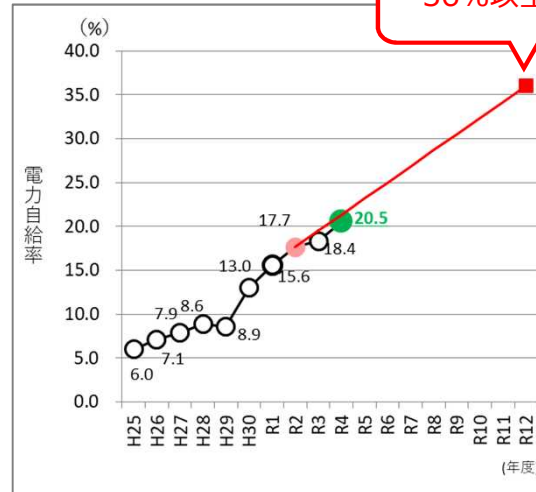
目標指標：エネルギー消費量

基準年度比
22.1%削減



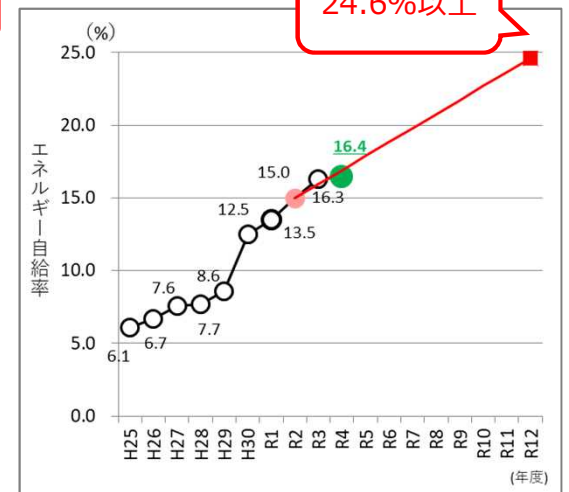
<補助指標①：電力自給率>

36%以上



<補助指標②：エネルギー自給率>

24.6%以上



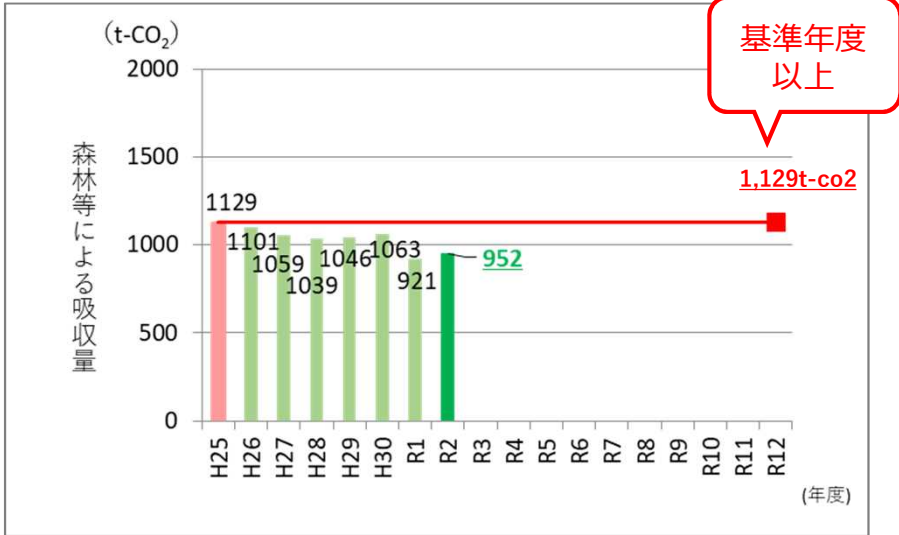
※ エネルギー種別再エネ導入量や部門別エネルギー消費量、自給率の計算方法など詳細は、「[県内の再生可能エネルギー導入量及びエネルギー消費量](#)」にて公開

5. 目標指標の進捗 (2)

■ 現況値 ■ 基準年度値 ■ 2030年度の目標値 計画値 ———

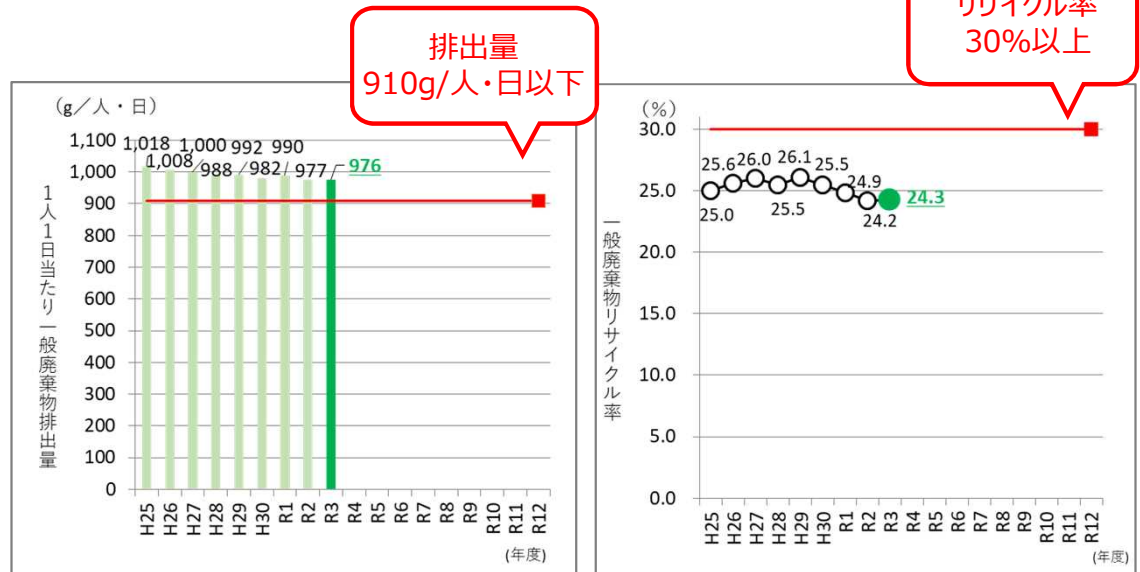
施策 (3) 吸収源対策の推進

目標指標：森林等による吸収量



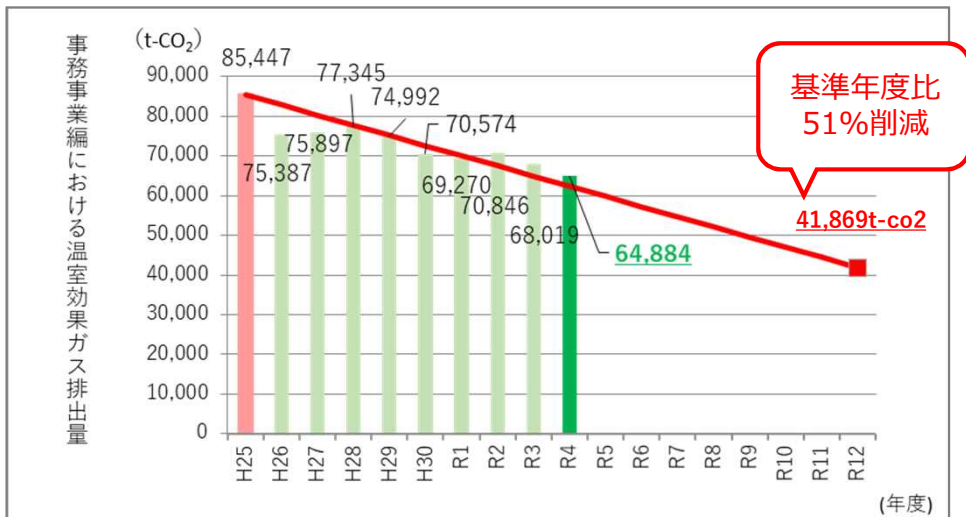
施策 (4) 循環型社会の形成

目標指標①：一般廃棄物(排出量、リサイクル率)

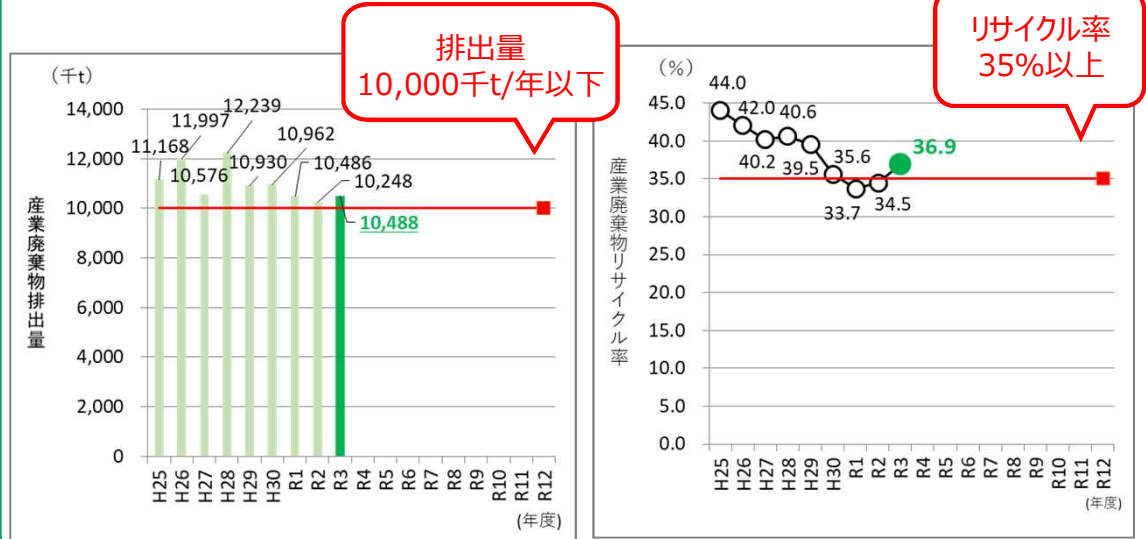


施策 (5) 事務事業における排出削減

目標指標：県の事務事業における温室効果ガス排出量



目標指標②：産業廃棄物(排出量、リサイクル率)



6. 施策別の主な取組（1）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課室	R5当初 予算 (千円)	R5最終 現計案 (千円)	R6当初 予算案 (千円)
(1) 再エネ等の 導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業所における再エネ設備の導入支援 ➢ 環境負荷低減に資する製品の開発支援 ➢ 再エネを活用したまちづくり支援 ➢ 地域と共生した再エネの推進 	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業①	環境生活部	環境政策課	161,154	210,886	156,000
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	29,670	28,227	29,526
		事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	環境生活部	環境政策課	150,000	191,730	220,000
		太陽光発電を活用したE・V利用モデル等導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	36,000	26,386	57,000
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	18,300	6,940	14,300
		再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	-	-	7,400
		再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	-	-	10,000
		太陽光発電施設巡視業務	環境生活部	再生可能エネルギー室	21,844	21,560	7,600
		太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	11,000	-	-
		太陽光発電導入拡大のための広報活動事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	-	-	4,293
		燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	63,200	31,615	47,400
		水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	67,600	4,541	-
		水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	7,400	4,018	52,600
		水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,000	736	1,000
		FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	27,400	631	924
		再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	-	-	9,600
		農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	10,047	8,470	4,545
		木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農政部	農業振興課	5,991	5,989	3,749
		小水力等農村地域資源利活用促進事業費	農政部	農村振興課	-	-	21,000
		ダム発電導入費	土木部	河川課	30,000	30,000	150,000
小水力発電導入費（企業会計）	企業局	水道経営課	300,000	300,000	1,170,000		
太陽光発電導入費（企業会計）	企業局	水道経営課	10,700	7,709	389,300		
小計					951,306	879,438	2,348,837
(2) 事業者・住 民の省エネ の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新しい生活様式の広がりを踏まえた省エネ行動の普及啓発 ➢ 事業所における省エネルギー設備の導入支援 ➢ 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催 ➢ Jクレジット制度を活用した環境教育事業等の実施 	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業②	環境生活部	環境政策課	150,000	98,264	150,000
		2050年ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	26,400	26,391	33,900
		児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部	環境政策課	2,735	1,898	2,503
		J-クレジット導入事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,002	781	886
		スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	326,900	371,064	331,000
		自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	74,983	45,866	49,983
		みやぎエコ推進バス運行補助事業	経済観光商工部	観光政策課	750	750	750
		自然の家 人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	2,470	2,086	2,122
		ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁	義務教育課	2,198	2,145	2,739
小計					587,438	549,245	573,883

6. 施策別の主な取組（2）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課室	R5当初予算（千円）	R5最終現計案（千円）	R6当初予算案（千円）
(3) 吸収源対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能の維持・強化 木材利用の推進 ブルーカーボンの普及や海洋プラスチックごみ対策、海洋環境の保全 	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,960	290,964	270,283
		みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	68,402	60,902	60,752
		森林経営管理市町村支援費	水産林政部	林業振興課	84,787	83,236	87,414
		温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	76,500	76,500	65,126
		再造林推進費	水産林政部	森林整備課	130,149	125,925	122,639
		マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	34,200	31,710	28,566
		ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	24,000	24,000	18,923
		海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,500	25,100	5,736
		自伐型林業育成支援費	水産林政部	森林整備課	4,681	4,681	4,448
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	12,237	14,273	19,230
		磯焼け対策総合推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100	4,100	4,100
		水産環境整備事業	水産林政部	水産業基盤整備課	34,088	34,008	160,088
		未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	1,225	1,225	505
		授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	6,000	2,520	6,000
		昭和万葉の森アカマツ林保全費	環境生活部	自然保護課	1,458	1,458	1,372
		環境緑化推進費	環境生活部	自然保護課	6,884	10,017	7,130
		森林環境共生育成費（宮城県森林インストラクター養成事業）	環境生活部	自然保護課	2,305	1,945	2,305
		小計					787,476
(4) 循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制 プラスチックの3R+Renewable 食品廃棄物等の3Rの推進 	環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部	循環型社会推進課	21,000	16,449	22,500
		みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	179,300	126,735	176,100
		循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	18,600	14,629	16,600
		みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	8,700	7,734	12,000
		食品ロス削減推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	4,415	0	2,800
		資源循環利用促進事業	環境生活部	循環型社会推進課	-	-	3,300
		産業廃棄物等処理実態調査事業	環境生活部	循環型社会推進課	11,000	8,008	2,981
		海岸漂着物等地域対策推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	18,028	70,765	4,310
		みどりの食料システム戦略推進費	農政部	農業政策室	-	-	4,921
		グリーンな栽培体系への転換サポート費	農政部	農業振興課	43,200	16,106	32,400
		みやぎ由来の肥料増産推進費	農政部	みやぎ米推進課	-	-	1,395
		みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	4,299	4,498	13,659
		環境保全型農業直接支援対策費	農政部	みやぎ米推進課	135,507	135,328	129,111
		小計					444,049

6. 施策別の主な取組（3）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課	R5当初 予算（千円）	R5最終 現計案（千円）	R6当初 予算案（千円）
(5) 事務事業における排出削減	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設のゼロエネルギー化の推進 再生可能エネルギーの最大限の活用 職員一人ひとりの率先行動の推進 	県有施設のレジリエンス強化事業	環境生活部	環境政策課	267,109	244,179	1,030,623
		県有施設の脱炭素化推進事業	環境生活部	環境政策課	-	-	35,000
		環境保全率先実行計画進行管理費	環境生活部	環境政策課	11,504	11,504	645
		総合研修センター修繕費	総務部	人事課	60,370	59,015	-
		県庁舎等照明設備LED導入費	総務部	管財課	57,465	56,596	162,403
		長沼ボート場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	-	570	1,344
		ライフル射撃場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	-	-	16,887
		宮城野原公園総合運動場整備費	企画部	スポーツ振興課	334,555	335,501	-
		宮城県第二総合運動場改修事業	企画部	スポーツ振興課	2,024	4,336	2,144
		仙南総合プール施設整備費	企画部	スポーツ振興課	1,194	1,194	-
		総合運動公園施設整備費	企画部	スポーツ振興課	-	2,497	3,148
		再編統合施設整備費	教育庁	施設整備課	217,602	217,602	343,386
		校舎等小規模改修費（高等学校）	教育庁	施設整備課	125,564	124,856	106,362
		校舎等小規模改修費（特別支援学校）	教育庁	施設整備課	-	230,801	-
小計					1,077,387	1,288,651	1,701,942
(6) 気候変動適応策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に適応した農作物の新品種づくりなど、産業における適応策の推進 既存住宅の断熱改修支援など生活における適応策の推進 	職員宿舍エアコン設置費	総務部	職員厚生課	-	-	12,912
		東京職員宿舍再整備費	総務部	職員厚生課	-	-	3,099,000
		閉鎖性水域水質保全事業	環境生活部	環境対策課	15,418	15,204	35,747
		養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	7,022	6,886	3,396
		海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,539	4,539	4,403
		漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	206,000	206,000	310,000
		第48回全国育樹祭開催準備事業	水産林政部	林業振興課	13,215	13,215	73,966
		県営林道維持管理事業	水産林政部	林業振興課	46,000	45,251	19,281
		気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	24,227	24,227	23,024
		田んぼダム普及拡大推進費	農政部	農村振興課	-	-	5,000
		防災重点ため池緊急対策費（公共事業）	農政部	農村整備課	360,500	369,964	560,818
		気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	農政部	畜産課	1,000	1,000	834
		新・災害に強い川づくり緊急対策費	土木部	河川課	1,585,500	2,786,375	567,000
		河川災害復旧助成費	土木部	防災砂防課	241,500	558,075	544,425
		県立高等学校空調設備整備費	教育庁	施設整備課	5,492	5,492	108,992
		自然の家機能充実費	教育庁	生涯学習課	-	-	272,171
		小計					2,510,413
合計					6,358,069	7,946,378	11,552,325

7. 事務事業編の進捗状況（1）

■ 趣旨

- 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」（R5年3月）では、県の事務事業における温室効果ガス排出削減量を2030年度までに基準年度（2013年度）比で51%削減する目標を掲げ、県も一事業主体として、気候変動対策に取り組むこととしています。
- 目標達成に向けては、県有施設の省エネルギー化に加え、電力使用量の削減やペーパーレス化など、職員一人ひとりの省エネ行動が重要です。

■ 温室効果ガス削減目標

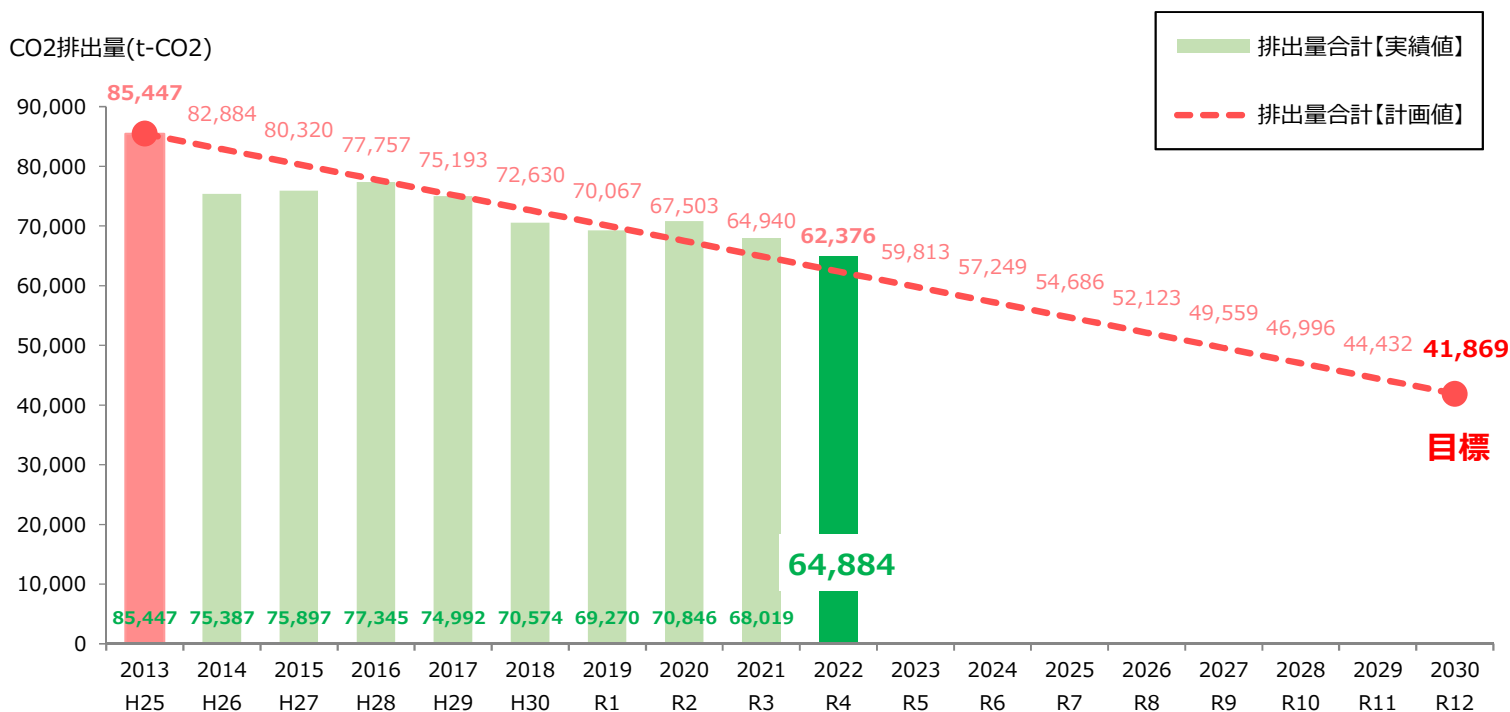
基準年度（2013年度）比 **51% 削減**
(85,447 t-CO2 → 41,869 t-CO2)

■ 2022年度温室効果ガス排出量

計画値：62,376 t-CO2
(2013年度比27%削減) → 実績値：**64,884** t-CO2
(2013年度比**24.1%**削減)

未達成

CO2排出量(t-CO2)



■ 前年度比増加

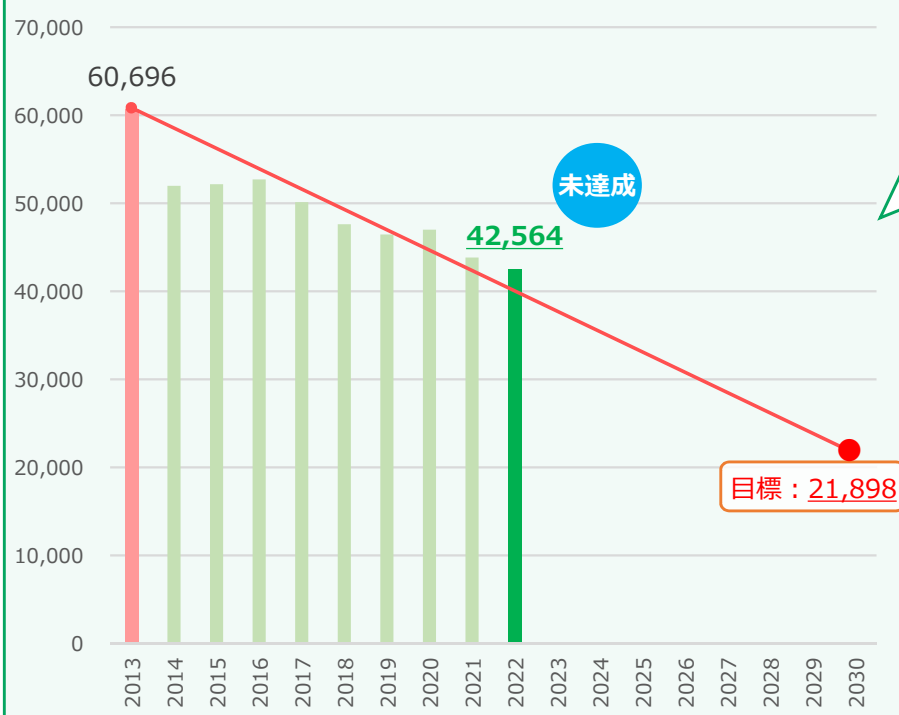
- ✓ 夏季の気温が平年に比べ高かったことにより、電気使用量が増加。
- ✓ 県立学校においてエアコンの設置が進んだことにより、電気使用量が増加。

■ 前年度比減少

- ✓ 冬季の気温が高かったことにより、燃料使用量が減少。
- ✓ エネルギー消費の大きい県有施設が集計対象から除外されたことに伴う減少。

7. 事務事業編の進捗状況（2）目標達成に向けた関連指標

「電気」使用に伴う温室効果ガス排出量（t-CO2）



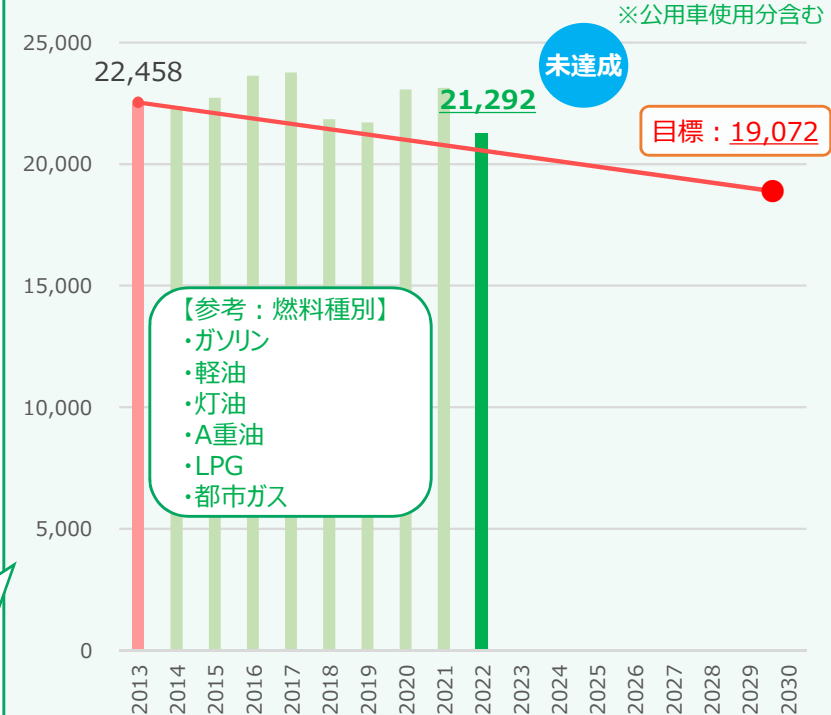
太陽光発電の導入（R4年度）

- 目標：省エネ化・再エネ導入で電気使用量**4,600MWh削減**
- 目標達成のため今後、**太陽光発電設備を2,000kW以上導入**
- 現状：**767kW（31施設）**

環境配慮車の導入（R4年度）

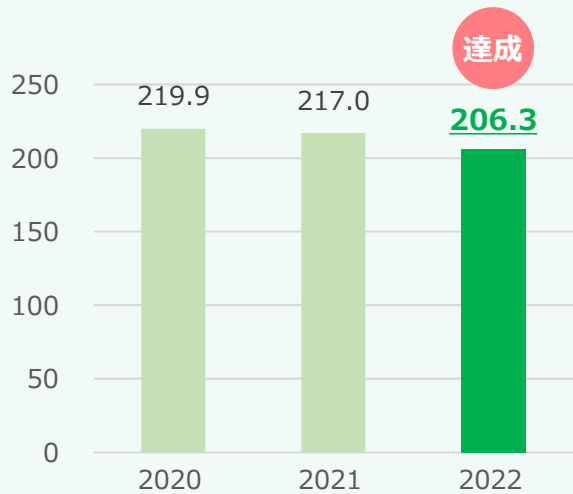
- 目標：**55%**
- 現状：**26.4%** ※特殊車両除く（2,347台中**620台**）

「燃料」使用に伴う温室効果ガス排出量（t-CO2）



「用紙類」の購入量（百万枚）

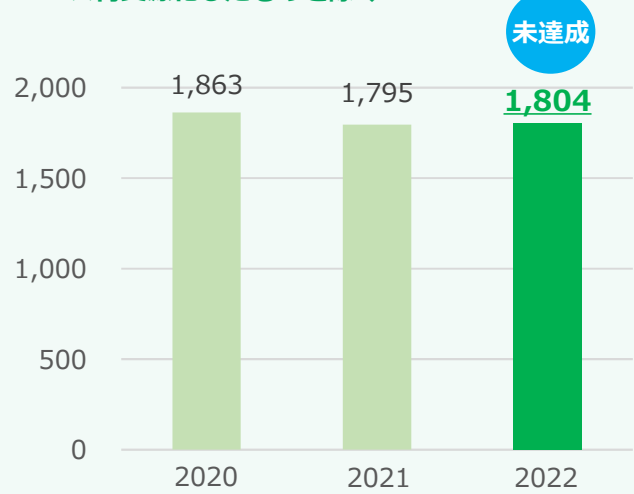
目標：前年度減



「ごみ」の発生量（t）

※再資源化したものを除く

目標：前年度減



「水」使用量（m³）

目標：前年度減

